

第31回新しい資本主義実現会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年2月27日(木) 17:40～18:40

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席構成員：

議長	石破 茂	内閣総理大臣
副議長	林 芳正	内閣官房長官
副議長	赤澤 亮正	新しい資本主義担当大臣
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
	川邊健太郎	LINEヤフー株式会社代表取締役会長
	小林 健	日本商工会議所会頭
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
	洪澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
	十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
	富山 和彦	株式会社IGPIグループ会長
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	村上由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
	米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	(古賀友一郎	経済産業副大臣)
	(武部 新	文部科学副大臣)

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

国内投資と輸出の促進

3. 閉 会

(資料)

資料1	基礎資料
資料2	論点案
資料3	翁委員提出資料
資料4	川邊委員提出資料
資料5	小林委員提出資料

資料 6	渋澤委員提出資料
資料 7	諏訪委員提出資料
資料 8	十倉委員提出資料
資料 9	富山委員提出資料
資料 10	新浪委員提出資料
資料 11	平野委員提出資料
資料 12	芳野委員提出資料

○赤澤新しい資本主義担当大臣

「新しい資本主義実現会議」を開催する。

本日は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けて、国内投資と輸出の促進について御議論を賜りたい。

事務局資料は事前に御説明をしているので、説明は省略させていただく。

事務局資料の論点のうち、「GX・DX・経済安全保障」、「中堅企業の創出と成長の加速」、「輸出の新たな勝ち筋」、「国内投資のボトルネック」について、まず前半で御議論をいただき、その後、後半で「ゲームチェンジの主導権の確保」と「積極投資のための企業統治改革・資本市場改革」について御議論をいただく。

まず、前半の4つの論点、「GX・DX・経済安全保障」、「中堅企業の創出と成長の加速」、「輸出の新たな勝ち筋」、「国内投資のボトルネック」について、委員の皆様から御発言をいただきたい。

順次指名をさせていただく。

○川邊委員

論点4の「新たな勝ち筋となる分野の挑戦後押し」の特にコンテンツ産業の支援について申し上げる。

日本が世界において圧倒的な競争力を持つ分野がアニメである。一方で、アニメ制作会社の請負構造には多くの課題がある。制作会社を下請から脱却させるため、制作会社に融資等で支援しつつ、制作会社を製作委員会に参加させるべきである。

その上で、クリエイターに対して制作物の売上高に応じて報酬を支払えるような報酬体系の見直しや、労働集約的で離職率が高い制作会社におけるクリエイターの育成強化も行うべきである。

去る1月16日、音楽の統一の業界団体であるCEIPAの賀詞交歓会において、石破総理が、今年5月に開催されるアジア版グラミー賞と言われる「MUSIC AWARDS JAPAN」への支持を表明された。この音楽のアワードに倣い、日本でも世界一権威のあるアニメのアワードをつくり、日本にとどまらず世界規模でのアニメの顕彰を行うべきである。アニメの分野にフォーカスすれば、すぐにアカデミー賞よりも権威のあるものにできるので、提案を申し

上げる。

次に、音楽の分野であるが、いわゆるJ-POPにおいては、海外公演への支援、レコード演奏権・伝達権の導入、海外進出の際に必要なローカライズ支援、放送コンテンツ制作における権利の標準化を行うべきだ。

また、マーチャンダイジングの新しい課題として、いわゆる推し活グッズの非正規品や海賊版製品が海外で出回るようになってきている。第二の漫画村問題となる前に、対策を講じるべきである。

昨今、政府の努力により、スマホ競争促進法が制定された。トランプ政権の誕生により、アメリカではプラットフォーム企業に対する規制状況が変容しそうだが、日本ではその状況に影響され過ぎることなく、粛々と今年末までの施行を進めることが肝要である。

最後に、これらの施策を総合的かつ機動的に行うための、コンテンツ庁の設置を改めて提案する。お見受けするところ、石破総理は日本憲政史上初の「ヲタ」な総理だと推察しており、その総理だからこそできる「楽しい日本」を、コンテンツ産業振興策を通じて実現していただきたい。

○小林委員

中小企業の新たな価値創造と経済の好循環につなげる政策として2点申し上げる。

1点目は、地方創生につながる国内投資である。官民連携の下で国内投資を積極的に行い、事業や仕事を増やして、地域の経済循環を太くしていくことが必要。政府には、これまで以上の強力かつ抜本的な投資支援策をお願いしたい。

また、重点施策としてDX・GX促進等、またローカルPFIなどによる地元中小企業の参画促進に御注力いただきたい。

我々の調査によると、中小企業の設備投資意欲はここ数年4割以上を維持している。地方圏への投資拡大も見込まれている。一方で、産業団地あるいは用地の不足、投資判断材料となる生活環境の整備が課題と考えている。引き続き、イノベーション創出、知財に関わる施策の強化、海外展開等を官民一体で後押ししていきたいと考えている。

2番目は、中小企業の輸出促進である。中小企業の海外輸出依存度は3%であり、伸びしろが非常に大きい。中でも、日本が強みを持つ分野、例えばコンテンツ、観光、高齢化社会対応等の各種事業を攻めの産業領域として確立させ、国として海外展開を強力に後押ししていただきたい。

地方の地域資源活用の観点から、農林水産物・食品の輸出は極めて有望である。地域の伝統、歴史、生活文化も関連づけた総合的な輸出産業への強化を図るべき。

○渋谷委員

日本の新しい時代の成長型経済を実現させるためには、国内投資及び旧来の欧米・中国への輸出を眼中に置くだけでなく、現在の社会情勢で存在感を増しているインドやアフリカなどグローバルサウスへの意識を高めるべき。

昭和時代には、「日本で」、Made in Japanという成功体験から、平成時代では、「あな

たの国で」、Made by Japanになり、令和時代は、「あなたの国と」、Made with Japanという課題解決型の収益モデルを共創すべき。

企業の積極的な投資行動を促すためにはCost of Inaction、つまり、今行動しないことは未来へ膨大な費用を支払っているという概念を官民で推進すべき。

論点で示してある「AI・半導体産業基盤フレーム」では、特に生成AIの発展から生じる電力消費の大幅な増加の課題解決の強化に期待したい。例えば、日本企業が研究開発を進めている高速データ処理・大容量データ送信の消費電力を大幅に削減できる「光半導体」の実業化は経済安全保障の国家戦略として重要。

また、多くの国々から大量の人々が移動する新しい時代では、感染症対策などを含むグローバルヘルス（国際保健）は遠い国の対岸の火事ではなく、日本の経済安全保障に直結している。ODAを援助・支援にとどまることなく、触媒として、民間企業の課題解決型技術や事業を促進すべき。

また、中堅・中小企業のグローバル事業展開の潜在可能性は極めて高い一方、担い手となる人材という課題解決が急務である。外国人の高度人材のみならず、技能特定実習生や高専生など幅広いタレントを中堅・中小企業のグローバル事業展開の共創価値のパートナーとして活躍できる地域コミュニティの環境を戦略的に整備すべき。

最後に、新たな勝ち筋に地域創生から地域「創楽」という言葉を提案したい。やはり「楽しみ」が創れることが不可欠だ。その楽しみの中核に「食」があり、国家戦略としてグローバル展開すべき。また、日本食の勝ち筋は新鮮な素材であり、その新鮮さを保持しながら世界へ提供できるような低温・高湿の新しい保管技術を展開している事業もある。既に中東、アフリカにも展開しているところがある。

○富山委員

グローバル製造業など「モノ」づくり産業セクターにおいて、日本の比較優位、産業立地優位に集中する展開と、それに沿った投資を促すことは正しい。他方で、先進国共通に、非製造業シフトはどうしても進む中で、7割以上の雇用を吸収している非製造業セクターでの生産性向上にも正面から向き合わないと、恐らく国民レベルでの持続的な賃金上昇は実現しない。

要は、このセクターは日本の生産性は非常に低く、賃金も低い。裏返して言うと、投資とイノベーションによる伸びしろは大変大きい。

2月3日から、我々はレベル4の商用運転を茨城県で始めている。中型の本格的バスで行っている。要するに、海外展開も、今の付加価値労働生産性では効率が悪過ぎて絶対に海外展開できないので、生産性向上を同時にやることが大事なことである。

この領域は、投資の中心はほぼ無形投資、ソフト投資になり、ハードではない。その意味で、投資主体の多くは中堅・中小企業であるので、経営能力的な制約があることを踏まえなければならない。投資支援は、従来はどうしてもハード寄り、設備寄りなので、それをどうソフト、人材に寄せられるかという問題と、経営能力と支援がリンクするスキーム

にしなければならず、弱者救済型でやってもうまく使いこなせないなので、大事である。

政治的に言うと、ここで働いている人が明らかにドイツもアメリカも波乱要因になっているので、ここに目を向けることが大事だと思っている。

そして、この領域はエッセンシャルな仕事をしている領域でもあり、中でも公共交通、医療介護、インフラメンテナンスはいよいよ危機的である。低賃金のままでどんどん人材流出が始まっているので、財政破綻する前に人手不足で機能破綻する。ここはぜひとも政治の側で何らかの対応を考えていただきたい。

もう一点、この領域の最重要KPIは明らかに付加価値労働生産性であるので、いろいろな投資を打ったときにこれが上がっているかどうかをぜひとも見ていただきたい。

観光産業の件はまた次回詳しく述べたい。ここも経営人材の質の問題で、観光産業の高付加価値化を追求するならば、今の経営人材だとはっきり言って厳しい。絶対スイスを参考にすべき。スイスは国策でやっているなのでぜひとも参考にしてもらいたい。

○村上委員

トランプ大統領との初会談を早期に実現させたことは、日本にとって大変重要。

トランプ政権は、様々な政策に関してバイデン政権から大きな方向転換を進めているが、国際社会における力学のバランスにも変化を及ぼす可能性が高く、世界の経済・社会の不確実性が高まっている。

アメリカの孤立主義という急転換が国際秩序の混乱につながる可能性は否定できないものの、日本にとってこの状況は危機ではなく機会と捉える発想も必要ではないかと考える。アメリカの存在感が薄れていく領域の中で、特に日本がリーダーシップを取るべき、注力すべき分野を2つ申し上げる。

1つ目は、公平な自由貿易と国際協調を推進する日本のプレゼンス。第1次トランプ政権のときにアメリカはTPPから離脱し、その後、日本がTPPを機能させるべくリーダーシップを発揮した。今回も、アメリカの関税引上げにより国際貿易が大きな影響を受ける中で、日本としては今後グローバルサウス、あるいはアジアの同胞国との連携をさらに強める、そして、アジア経済圏の結束が弱まらないように努める、といった努力をするべきだと考えている。

同時に、長期的に日本が国際的に主導権を握る可能性のある分野への投資を加速し、そのような先端の分野におけるイノベーションの事業化・産業化の後押しに注力することが必要。

2点目は、気候変動。アメリカはリーダーシップがない中でパリ協定を離脱した。アメリカが孤立する傾向が強まる中で、日本が逆に長期的な視点に立って官民ともにコミットメントを示し、ネットゼロの流れを牽引していくことが求められている。特にGXの分野への投資は、今後も引き続き成長の期待できるグリーンビジネスの市場における日本の優位性を確立し、そして、経済機会の最大化にもつながる。

さらには、グローバルサウスとの連携を強めるという意味でも、地球規模課題である気

候変動の対策へ技術・資金を提供することだけではなく、外交、開発援助、あるいはルールメイキングといった日本のソフトパワーを結集して、日本が国際協調を推し進めていくということを、国内、国外、グローバルにどんどんメッセージも強めていくといったことを期待している。

○米良委員

国内投資と輸出をより促進することに賛成する。特に、課題先進国の日本において社会課題解決を成長のドライバーとして捉え、産業を強化し、輸出していく方針について強く賛同する。

私が2年前に発起人として創ったインパクトスタートアップ協会は、防災、農水、福祉など社会課題解決と持続的な成長を実現するスタートアップが206社集まる日本最大のスタートアップコミュニティである。従来、社会課題解決の担い手は政府や自治体だったが、インパクトスタートアップがテクノロジーやイノベーションの力で解決に取り組み、それが輸出につながる事例が増えてきている。

例えば、水循環システムをつくるWOTA社は、能登災害で断水時に避難所の衛生環境向上に寄与し、そのシステムを水不足や水質汚染が深刻なカリブ海の国に展開している。

農地の利用状況を衛星データとAIで確認するサービスを提供するサグリ社は、東南アジア、インドなど新興国市場に拡大している。

ほかにも、自閉症や知的障害を抱える方のアート作品のIP事業を展開するヘラルボニーは、LVMH社からスポンサーを受け、フランスで事業展開を行っている。

また、地方創生についても役割を果たしている。雨風太陽社は、産直アプリを通じて関係人口の創出につなげており、総理が掲げる地方創生2.0を体現している。

これらの企業は政府の強い後押しを受けて成長しており、例えばJ-Startupや公共調達などが非常に寄与している。

今回の論点でも挙がっている、中堅企業が日本経済の成長を牽引することを鑑みても、将来の中堅企業の候補としてスタートアップ支援を引き続き力強く牽引いただきたい。

○松尾委員

医療、ロボット、防災におけるAIの活用は勝ち筋だと思う。

そして、10兆円の投資を行うAI・半導体産業基盤フレームワークは非常に重要だが、AIの技術・ユースケースと半導体の連携が最も鍵だと思う。AIを分かっている人は半導体のことを分かっておらず、半導体を分かっている人はAIのことが分かっていない。両方分かる人材がすごく少ない。ここをどう育成していくかがすごく大事。

私は先週までアフリカに2週間行っており、ナイジェリア、ケニア、南アフリカに行った。なぜかという、ナイロビ大学でAIのコースをつくるので監修してくれ、と言われたためである。アフリカの各国でも今AIの人材育成をやろうとしており、東南アジアでもAIの人材育成をしている。

実は、国内でAIの人材を育成して、その人材が国内の産業を盛り上げるという仕組みが

どこの国もできていない。なので、これをしっかり日本が先導して一緒につくっていくことができる、かなりグローバルサウスにも受け入れられるのではないかな。

○澤田委員

既にいろいろなコメントが出ており、それについては同意するが、加えて、論点2から5のベースに共通する課題として国内のエコシステム機能の未成熟があると考えている。

社会課題の解決を図ろうとする場合には、当然1社単独で完了させることは難しく、エコシステムが機能する必要があるわけだが、当該課題を具体的に描出して、その解決に必要な技術要素を具体化して、その技術を有する企業、中小企業、スタートアップ、アカデミアなどが連携していくと、そこに必然的に企業、VCからの資金も集積しやすくなり、スタートアップだけでなく中堅企業の創出・成長加速にもつながり、さらにオープンイノベーションを通じた企業の成長にもつながることとなる。

ただ、現在、最大の課題として、グローバル市場に対する視点での社会課題の具体化と解決に必要な技術要素を具体化する人的機能が不十分であり、そのための強化が必要。

さらに、国内においてエコシステム拠点が複数存在しているが、各拠点の強みに合わせた各地方の分担も考慮すべき。

○翁委員

中堅企業の創出・成長加速についてコメントする。

中小企業は稼ぐ力を一層つけて、人材への投資や賃金引き上げを持続していく必要があるが、特に経営基盤を強化しようとする中小企業支援は、企業価値を向上させるM&Aへの支援策が重要になってくる。

それから、中堅企業の支援は総花的または中小企業支援の延長線上の政策ではなく、むしろ成長可能性のある中堅企業に対して、それらが直面している経営課題に焦点を当てた支援策が有効だ。

経営資源が十分でない地域中堅製造業と海外顧客基盤・販売開拓ノウハウを持つ企業との連携は重要であり、また、中堅企業の研究開発は、大企業に比べて規模が小さい企業はベンチャー企業や海外大学との連携も少ない。なので、こうしたエコシステムを支援していくことが大変重要ではないかな。

○十倉委員

資源の乏しい島国である我が国が貿易投資立国として輸出を促進していくには、その基盤となる科学技術力、産業競争力を強化することが極めて重要。こうした点をしっかりと踏まえて、官民連携での国内投資の拡大、そして、都道府県の枠組みを超えた広域ブロック、いわゆる道州圏域での取組、この2点に取り組むことが肝要。

1点目の官民連携での国内投資の拡大に関し、政府はイノベーションの創出、社会インフラの整備や、エンタメ・コンテンツなど新たな成長分野に対して、中長期の計画に基づく戦略的な財政支出を行い、民間企業の予見可能性を高め、民間投資を促すべき。

2点目の都道府県の枠組みを超えた道州圏域について、産業立地、人材育成などを考え

る上で、従来の都道府県単位での取組には限界があり、各道州圏域で検討し、各道州圏域同士で切磋琢磨していくことが必要。

各道州圏域の特性を踏まえ、観光、農業といった地域産業にとどまらず、例えばワット・ビット連携のようなエネルギー立地を踏まえた産業政策などを実現していくことが非常に重要になる。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

後半に移る。事務局資料の「ゲームチェンジの主導権の確保」と「積極投資のための企業統治改革・資本市場改革」について、委員の皆様から御発言をいただく。

○平野委員

2025年はAIエージェント元年と言われている。私もいろいろつくっているが、以前と比べて、1つのAIをつくるのに当たるコストも時間も数十分の1ぐらいであり、これはすごい変化。しかも、ノーコードでつくれてしまうため、例えば松尾先生の生徒でなくてもAIがつくれてしまう時代になりつつある。

そうすると、かなり働き方の変化が起こるはずで、私自身ももし今、これから起業するのあれば、恐らく全てAIファーストのオペレーションを組んで1人でやる形を考える。実際に、そう始めてきている友人の社長たちもあり、スタートアップでも人員数の減少が起きている。ディー・エヌ・エーの南場さんも、10人の社員でユニコーンをつくっていき、それを幾つもつくるのだといったことをおっしゃっており、これは構造の根本的な変化が起きているのではないかと考えている。

そうすると、これまで人手不足と言われていたが、むしろ逆に2040年の労働人口6000万人分の仕事を用意できるのかが今後の論点になってくるのではないのかと考えている。

また、AI for Scienceという領域もこれからすごく重要視される領域だ。通常、科学の進化は、「調査」、「仮説立て」、「開発」、「検証」、「ドキュメント化」のループをどんどん回していく。論文やいろいろ調査をする。次はこういう研究がいいのではないかと仮説を立て、実際につくって検証し、論文に落としていく。これをどんどん回すのだが、「調査」、「仮説立て」、「ドキュメント化」はかなり自動化できつつある。そうすると、このループをすごい勢いで回せるようになるため、技術の進化がさらに加速度的に進められる。そうすると、日本を再び科学技術立国へということができるので、ぜひ政府も積極的に後押ししていただきたい。

最後に、高額療養費制度について。私自身、自分の子供が心臓の難病を抱えている。これまで日本人の命と社会的安定性を保つ役割を果たしてきたところが国民皆保険制度にあると思っているが、それが今崩れようとしていると思っており、ぜひ大きな病気をした人たちが安心して治療を続けられるような国であり続けられるといいと思っている。

○柳川委員

短期的な投資を繰り返すということも大事だが、長期的な付加価値を高めていく、あるいは経済成長率を高めていくような投資をどのようにしっかりやっていくか。そのために、

政策的、財政的な支援もそのようなところにしっかり出さなければいけない。

その意味では、これから新しい資本主義でかなり細かい政策議論がいろいろ出てくと思うが、大きなパラダイムシフトが起きている中で、我々は何に大きく注力していくのか、そういうところにぜひ議論の焦点を当てさせていただきたい。

先ほど平野委員からも話があったが、今、大きな構造変化が起きており、パラダイムシフトが起きて、残念ながら平野委員がお話しになったことにならない状態で企業がいろいろ投資をするというところに大きな課題がある。これをそう簡単に全部スタートアップにするわけにはいかないため、どうやって変えていくかというところが大きな課題。

大きなことと言えば、今までの産業の縦割りを大きく横展開していく、このようなプレーヤーをどうやって育てていくのか、そこにどうやって投資をしていくのか、それに基づいて、例えば、国際的な成長性、国際的な標準化などをどうやって取っていくかという戦略をぜひ議論させていただきたい。

そのためには、論点案にあるような科学技術力をしっかりつけていくことがとても大事であり、地道な基礎研究をしっかり支えてこそ我々の経済成長力だと思う。それを支える上では人文科学や社会科学も、そういうものを実際に世の中に出していく上では重要であるので、こういった地道な努力は大事だ。また、社会課題解決はすごく大事だが、それが実際にどう長期的な収益性をもたらしていくかというのは、マネジメント力や我々の人文科学的な能力だと思うので、ここもしっかり大事にしたい。

後半のコーポレートガバナンスの話は非常に重要なのだが、短期的な株価対策になっては意味がないので、株式報酬を通じた人的投資の話があったが、社員がしっかり付加価値を高めていくようなコーポレートガバナンス改革が大事だと思う。そのためには参入、退出、新陳代謝もしっかり考えていかなければ、ガバナンス改革だけでは全体としては力不足だろう。

○翁委員

科学技術・イノベーションへの投資は大変重要だ。

先端分野の研究開発は、基礎研究と同時に、特に創業の分野などではシーズ開発段階から明確な製品化戦略を立てて、切れ目のない支援をしていくことが大事であり、この点は関係省庁の横連携が大変大事。アカデミア発の創業シーズ開発と製造プロセス開発ができる機関などとのマッチングを図って、エコシステム形成を促していくことが必要。また、目利き力のある内外のベンチャーキャピタルの出資を条件としてベンチャー企業に補助するベンチャーエコシステムの強化事業も充実させるべき。

AIについては、これから人とAIとの共同作業を通じ、仕事の進め方も、働き方も、教育の在り方も、大きく変化する可能性がある。したがって、AI・デジタル技術がもたらす新たな社会・産業構造の将来像の官民共有は重要。

ただ、技術革新は速いので、アジャイルな修正を前提にして社会の将来像を描きながら、政府として戦略的に必要な対応と支援を見極めつつスピーディーに実現していくことが重

要。

最後に、企業統治改革のところである。従業員への株式報酬は、従業員の企業価値向上へのインセンティブになり得るため、現行会社法の課題への対応によって人的資本増強に資する制度として広がることを期待したい。

また、昨年秋に、国際的な取組としてTISFDが発足したが、日本でも上場企業の賃金体系の情報開示を充実させて、投資家との対話を通じて日本の最低賃金引上げ、生産性の持続的向上を促すべきではないかと思っている。

実質株主の透明性向上は非常に重要だけれども、これは建設的な対話を充実させて企業価値を向上させる方向に結びついていくことが大事だと思っている。

○澤田委員

ゲームチェンジに関しては既にコメントをいただいているので、論点7についてコメントしたい。

近年進められてきた企業統治をめぐる改革では、投資家、社外取締役等による監視、情報開示の強化などが進められてきた結果として、その対応あるいは年々高まる株主からの短期的収益拡大や利益還元要請等に追われて、中期戦略にのっとった設備投資、研究開発や賃上げがおろそかになるという事例が増大していったという懸念がある。

その結果として、この二、三十年に関しては設備投資、研究開発、賃上げは横ばい傾向であった一方、配当、自社株買い等を通じた株主還元は増加の一途をたどり、2022年度には配当が設備投資を上回ったとの研究結果も出ている。

ただ、当会議あるいは政府と企業が共同して推し進めた結果として、足元では設備投資、賃上げは増加基調にある。これは非常に喜ばしいことなのだが、海外と比べるとまだまだその伸びしろは残っている。

設備投資を通じた稼ぐ力の向上、賃上げを加速させるためには、統治改革を通じて浮かび上がってきた課題に耳を傾けて、マルチステークホルダーを意識した中長期的な企業価値の向上を最優先に、情報開示負担の軽減等、ルールの簡素化などを目指したガバナンス改革のギアチェンジも求められている。特に、海外投資家の実態把握のための実効性ある仕組みの導入は待ったなしの課題である。

株主との対話を進める上でも、実効性のある実質株主の情報開示制度の構築は必須であり、外国市場における有価証券の決済及び保管管理を行うグローバル・カストディアンや、海外投資家に回答義務を課す国際的な法制度の導入などを図ることが不可欠。

また、少数株主からの提案やウルフパックと言われる投資家グループからの要求対応、有価証券報告書等、種々の報告書作成業務の増大等に追われている状況の改善や、四半期開示の義務づけ廃止なども御検討いただきたい。

○十倉委員

貿易投資立国の基盤となる科学技術力の強化は極めて重要である。しかしながら、その担い手である博士人材は諸外国では20年前と比べて2倍から3倍と増加傾向にある一方、

我が国では低水準かつ横ばいという極めて厳しい状況にある。我が国の基礎研究力の低下傾向は、トップ10%論文数から見ても目を覆うものがある。

そこで、我が国の科学技術力の強化に向けては、全体の底上げを図るべく、トップ校支援の加速といった高さの引上げと同時に、科研費の倍増といった裾野の拡大の両方を実施すべきである。とりわけ、現在2400～2500億円程度の科研費を倍増するといった大胆な措置を講じるべきである。

平たく言えば、研究者に金と時間で不自由はさせない、こうした環境整備を可及的速やかに行う必要がある。もちろん、その際には大学の再編・統合や経営改革も必須である。

また、博士人材はディープテック・スタートアップの重要な担い手でもある。世界に通用する研究成果は地方大学も含めて各地に存在している。これらを能動的に掘り起こし、ディープテック・スタートアップとしてグローバルレベルまで成長させる。我々が唱えている「Science to Startup」の取組の強化が、今後のスタートアップ振興にとって不可欠と考える。

最後に、GX・DX分野やフロンティア領域におけるグローバルな競争では、国際標準、ルール形成の議論も重要となる。例えば、AZECの枠組みを活用し、温室効果ガスの削減量の策定・報告ルールの標準化を進めることは、地球規模の課題解決に貢献すると同時に、我が国の産業競争力の強化にも直結する。

政府においては、これまで以上に積極的にルール形成に関わる議論をリードし、産学官の緊密な連携を加速することを期待している。

○松尾委員

AIについて、先月、中国からDeepSeekというものが出た。これは非常に性能の高いモデルで、OpenAIのChatGPTとほぼ同じ性能である。面白いのがこれは中国の国内で育成した人材だけでほぼつくっているということであるので、実はちゃんと人材を育成するとそういったレベルのものがつくれるということを示している。

それから、OpenAIは、サム・アルトマンCEOが、最近、Deep Researchというのを出した。頼んだ事柄について調査してくれるというもの。これはもう研究者とかコンサルタントはほとんど要らないのではないかと思うぐらい、レベルの高いものがわずかに数分で出てくるということ。AIはまさにゲームチェンジャーだということで、ありとあらゆる分野がこれから変わっていく。

では、この中で日本は戦えるのかについて、私はやり方があると思っている。日本の企業に対してAI導入を、米国のビッグテックを中心に皆が狙っている。そこが大きな売上げになるからである。なぜかという、もともとかなり大きなビジネスをしているのにデジタル・AIが全く入っていないから、そのポテンシャルがすごく大きい。それを狙いに来ている。

逆に、日本でAIの人材を育成して、AIのスタートアップをつくって、それを提供できれば、売る側も買う側も両方日本企業ということで、そこでお金を回していける。

こういうふうにして、AIに関してどんどん技術開発をしながら、イノベーションを進めていってお金を回していくことができれば、地方でも東京でも大きく技術が発展していくのではないか。そのために、技術を見抜くとかうまくお金を使うことが、企業側あるいは国でやるべきことではないかと思う。

○富山委員

やはりホワイトカラーは消滅する。この加速はすごく、Deep Researchは驚くべき能力だ。本当にホワイトカラーはなくなる。そのため、ホワイトカラーで分厚い中間層をもう一度という幻想は絶対に持ってはいけない。絶対にノンデスクワーカーである。ノンデスクワーカーの生産性を上げるのが唯一の中間層をつくる道で、はっきり言ってもう確定したと思っている。

もう一つが企業統治改革で、これは私が自分でやってきた領域なので、生々しいことを申し上げるが、今年の株主総会は恐らくアクティビズム元年で、資本民主主義元年である。資本市場の選挙で政権交代が起きる。社長は結構撃ち落とされる。トヨタがあれだけ改革を思い切りやったのは、おそらく豊田章男さんでさえ危機感を持ったからだ。要するに、そういった時代に入っている。

かつ、その観点で言うと、日本の今の企業の機関設計は脆弱である。ほとんどの企業が任意の指名諮問委員会しか持っていない。これは絶対狙われる。結局、ポイントは指名である。要は政治で言うと政局の話で終わってしまい、政策の話に行けないのである。この話でずっと終始してしまつて政策の議論にならないため、機関設計の問題は真剣に取り組まないとまずい。絶対今年はそうなる。

従来、日本の企業統治というのは資本民主主義ではなかった。要するに、政策持ち合い株と社内取締役で守られていたので、よっぽどのがない限り、自発的でない限り、政権交代は起きなかった。今回それが起きるので、そこはぜひとも政府のほうでも真剣に考えていただきたい。

基本的にはしっかりとした指名諮問委員会設置会社にしていかないと、法的に安定性がなく、それをやってしっかりとディフェンスを固めておかないと、その次の議論に行けない。だから、これはぜひとも問題意識を持ってほしい。そうでないと、まさに変なことになる。賛成してほしいならたくさん配当しろとなってしまう。ここはぜひともよく検討をよろしく願いたい。

○米良委員

我が国の経済成長や安全保障の観点で、科学技術への投資は不可欠であり、産業界と研究が綿密に関係するエコシステムが重要だと思っている。

私は総合科学技術・イノベーション会議の有識者もしているが、科学技術に投資していくことはとても重要な一方で、今の科学技術は本当に世界的にもいろいろなものに投資をされているが、選択と集中が非常に重要になってくると思う。

一方で、様々な研究というのは本当に創発的に生まれるものだとも思っているの、政

府の資金だけに頼るのではなくて、民間の資金をしっかりと科学技術分野に投資をしていくことが重要だと思う。米国だとエンダウメント、基金である。寄附による基金がそうしたものを支えている財源にもなっているので、こういった多様な資金調達にもぜひ支援の手を入れていくことが重要ではないかと思っている。

○渋澤委員

今、資本市場では20年ぐらい続いたゲームがチェンジしている。ESGおよびサステナブルファイナンスに対する動揺が欧米を中心に走っているが、日本ではサステナブルファイナンスに対しては政治的な分断はないと思っている。

今のこのタイミングで日本から正しい道理できちんと資本主義をやろうというメッセージを発信することはすごく大事だと思っており、かなり求められている。東西だけではなくて、グローバルサウスに向けてもきちんとそれを取り組むということ。そういうポジショニングがすごく大事。そのような新たなゲームをつくることが大事だと思っている。

アクティビズムについて私も全く同感であるが、アクティビズムより日本企業の経営者に目覚まし時計が鳴るのは同業他社からの買収リスクだと思う。要するに、それを阻止するためには、割安を是正して株価を上げなければいけないということだ。

○古賀経済産業副大臣

まず、国内投資についてであるが、1月に開催した官民投資フォーラムにおいて、経団連から2030年度135兆円、2040年度200兆円という新たな官民目標が示された。

経産省としては、この達成に向けて、GX・DX・経済安全保障等の戦略分野における投資や、売上高100億円超を目指す中小企業や中堅企業の成長投資、さらには人材や産業用地の確保といった投資を進める上での課題の解消にも取り組んでまいりたい。

また、グローバルサウスなどの海外需要の獲得に向けて、輸出促進やルールメイキングなどに取り組む。

その上で、官民連携に当たり、将来の成長に向けた見取り図を共有することが重要となる。このため、AI・デジタル技術など、産業構造を大きく変革させる要素も踏まえながら、2040年頃の産業構造の絵姿を定量的に分析し、実行すべき産業政策の方向性をお示したいと考えている。

例えば、我が国の基幹産業である自動車産業も、ハードのみならずソフトウェアの徹底活用が大きな競争軸となっており、SDVの世界シェア3割という目標を達成すべく、自動運転の社会実装等に必要な政策を進めていくことが重要である。

今後とも、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けて、国内投資の促進をはじめ、官民連携で取り組む。

○武部文部科学副大臣

国内投資を促進する上で、地域のニーズに応じた産学連携による人材育成を進めることは極めて重要。

このため、地方イノベーションに資する大学を核とした実践的な人材育成や産学官連携

事業の創出支援を推進するとともに、高等専門学校においてAI・半導体等の地域ニーズが高い分野の人材育成に取り組む。

また、次代を担うクリエイター等の育成支援により、勝ち筋であるコンテンツ産業の振興を図るとともに、先ほど十倉委員から御発言のあった科研費や運営費交付金なども含め、大学等の研究開発基盤の強化や科学技術人材への投資等を通じたイノベーションの創出や産業化にも取り組む。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの御発言をいただく。その前にプレスが入室する。

(報道関係者入室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。

○石破内閣総理大臣

我が国経済は、現在、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へと移行できるか否かの分岐点にある。我が国のものづくりの強みをいかして、アジアなど成長市場を取り込み、進化した製造業が勝ち筋を追求するとともに、地方においてサービス業等の生産性向上を実現するといった課題の克服が必要である。

先月、1月27日、経団連十倉会長から、2030年度135兆円、2040年度200兆円という野心的な国内投資目標を表明いただいた。この新たな目標を官民で必ず実現をする。

政府としても、諸外国における政策変更に揺るがされることなく、GX分野での150兆円超の成長志向型カーボンプライシングの制度化、DX分野での50兆円超のAI・半導体産業基盤フレーム、経済安全保障分野でのサプライチェーン国内回帰策など、国内投資について、予見可能性を高め、規制制度・支援一体で推し進めていく。

その上で、本日の御議論を踏まえ、以下の4点に新たに取り組む。

第1に、中堅企業の創出・成長加速である。

国内に9,000者存在している中堅企業は、設備投資・賃上げと地方創生2.0に大きな役割を果たす。賃上げにつながる設備投資の支援に加え、輸出や研究開発を大胆に後押しする施策を具体化し、中小企業は中堅企業に、中堅企業は大企業に成長していける、切れ目ない効果的な支援の体系を中堅企業成長ビジョンに基づいて実行する。

第2に、新たな勝ち筋となる分野における挑戦の後押しである。

世界に先駆けて超高齢化社会を迎え、災害にも直面する、我が国のピンチをチャンスに変えて、アジアを始めとする成長する海外需要を取り込むべく、ヘルスケア・防災などの分野で、社会課題を解決する製品・サービスの開発と輸出の拡大に取り組む。

潜在力が高く伸びしろの大きい分野についても、農林水産品・食品のさらなる輸出促進のための新興国でのコールドチェーンの整備、エンタメ・コンテンツ産業でのクリエイタ

一の育成支援や取引適正化・海外展開支援、地方におけるインバウンドの拡大を通じた観光産業の成長を促していく。

第3に、国内投資のボトルネックとなっている産業用地と産業人材の不足への対応である。

GXの進展も見据えた産業用地の確保等に政府横断で取り組み、制度的対応の方向性について、6月をめどに取りまとめるようお願いする。

文部科学大臣と経済産業大臣を中心に、産業側の需要と地域の大学・高等専門学校などの教育側の双方を一体的に捉え、教育機関での柔軟な学部・学科の再編や企業からの資金提供の後押しなども含めた産業人材教育のためのプランを6月をめどに具体化するようお願いする。

第4に、AI・デジタル技術等がもたらすゲームチェンジ・産業構造転換の主導権を確保することが必要である。高い信頼性が求められる分野での我が国のものづくりの強み等をいかした対応策が必要である。

経済産業大臣を中心に、AI・デジタル技術の変革等がもたらす新たな産業構造の将来像を示し、対応策を具体化するようお願いする。とりわけ、自動車産業について、この変革下でも国際競争に勝ち抜くことができるよう、関連政策の強化をお願いする。

我が国の稼ぐ力につながるよう、先端分野の研究開発の成果を国内で産業化するための施策を強化するようお願いする。

あわせて、企業の積極的な投資のための企業統治改革、資本市場改革を進めるようお願いする。

地域での成長投資と賃上げの環境整備を図るため、本日御議論いただいた内容に加え、順次、中小・小規模企業の生産性向上、価格転嫁、事業承継、M&A、地域の基盤的サービスの維持・強化、人材政策、スタートアップ支援などについての議論を深め、本年6月に新しい資本主義実行計画の改訂を行う。

以上を踏まえ、本年の春季労使交渉において、ベースアップを念頭に、33年ぶりの高水準となった昨年の勢いで、大幅な賃上げへの御協力を労使の皆様方に心よりお願いを申し上げます。

(報道関係者退室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。